

2022年11月14日

各 位

会社名 株式会社 プ レ ナ ス
代表者名 代表取締役社長 塩 井 辰 男
(コード番号9945 東証プライム市場)
問合せ先 IR室長 藤 波 俊 行
(TEL: 03-6892-0304)

会社名 合同会社 塩 井 興 産
代表者名 代表社員 合同会社リフレーミング
職務執行者 塩 井 辰 男

(訂正)公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「合同会社塩井興産による株式会社プレナス株式等(証券コード9945)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

合同会社塩井興産は、本日、別添プレスリリース「(訂正)公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「合同会社塩井興産による株式会社プレナス株式等(証券コード9945)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」を公表しておりますので、お知らせいたします。

以上

本資料は、合同会社塩井興産(公開買付者)が、株式会社プレナス(本公開買付けの対象者)に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2022年11月14日付「(訂正)公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「合同会社塩井興産による株式会社プレナス株式等(証券コード9945)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」

2022年11月14日

各 位

会社名 合同会社 塩 井 興 産
代表者名 代表社員 合同会社リフレーミング
職務執行者 塩 井 辰 男

(訂正) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「株式会社プレナス株式等(証券コード9945)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

合同会社塩井興産(以下「公開買付者」といいます。)は、2022年10月14日、株式会社プレナス(コード番号9945、株式会社東京証券取引所プライム市場上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)及び本新株予約権を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2022年10月17日から本公開買付けを実施しておりますが、2022年10月17日付で提出いたしました公開買付届出書の記載事項の一部に誤記があったことに伴い訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第27条の8第1項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2022年10月14日付「株式会社プレナス株式等(証券コード9945)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を一部訂正いたしますので、以下のとおり、お知らせいたします。

なお、本変更は、法第27条の3第2項第1号に定義される買付条件等を変更するものではありません。変更箇所には下線を付しております。

(訂正前)

<前略>

公開買付者は、1987年11月30日付で設立された合同会社(注1)であり、有価証券の売買、保有、管理及び運用を主たる事業の内容として、主として対象者株式を所有する資産管理会社です。本日現在において、対象者の創業家の資産管理会社である合同会社リフレーミング(以下「リフレーミング」といいます。)が公開買付者の持分の全てを保有し、かつ、公開買付者の代表社員を務めており、また、対象者の代表取締役社長である塩井辰男(以下「塩井辰男氏」といいます。)が公開買付者の業務を執行するリフレーミングの職務執行者を務めております。なお、リフレーミングの持分は、全て塩井辰男氏及び塩井辰男氏の一親等以内の親族にて直接又は間接に保有されており、塩井辰男氏のリフレーミングに対する直接の出資割合は53.77%です。また、リフレーミングの代表社員は塩井辰男氏が務めております。

<後略>

(訂正後)

<前略>

公開買付者は、1987年11月30日付で設立された合同会社(注1)であり、有価証券の売買、保有、管理及び運用を主たる事業の内容として、主として対象者株式を所有する資産管理会社です。本日現在において、対象者の創業家の資産管理会社である合同会社リフレーミング(以下「リフレーミング」といいます。)が公開買付者の持分の全てを保有し、かつ、公開買付者の代表社員を務めており、また、対象者の代表取締役社長である塩井辰男(以下「塩井辰男氏」といいます。)が公開買付者の業務を執行するリフレーミングの職務執行者を務めております。なお、リフレーミングの持分は、全て塩井辰男氏及び塩井辰男氏の一親等以内の親族にて直接又は間接に保有されており、塩井辰男氏のリフレーミングに対する直接の出資割合は53.57%です。また、リフレーミングの代表社員は塩井辰男氏が務めております。

<後略>

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。) 第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びその参照書類の中に含まれる財務情報が米国の会社の財務情報と同等のものとは限りません。公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は一部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利を行使又は請求をすることが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又は個人に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人若しくは個人又は当該法人の子会社若しくは関係者 (affiliate) (以下「関連者」といいます。) に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものといたします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものといたします。

公開買付者及びその関連者、並びに公開買付者及び対象者の各財務アドバイザーの関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e-5 (b) の要件に従い、対象者の株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者又はその関連者の英文ウェブサイトにおいても英文で開示が行われます。

このプレスリリース又はその参照書類の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれております。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」 (forward-looking statements) として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者、対象者又は関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース又はその参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの提出日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。